

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第87期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社毎日放送
【英訳名】	MAINICHI BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 一 友
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町17番1号
【電話番号】	(06)6359 - 1123(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 藪 内 達 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町17番1号
【電話番号】	(06)6359 - 1123(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 藪 内 達 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社毎日放送東京支社 (東京都港区赤坂5丁目3番1号 赤坂Bizタワー内)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成21年 3 月	第84期 平成22年 3 月	第85期 平成23年 3 月	第86期 平成24年 3 月	第87期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	68,413	61,413	61,160	63,165	62,496
経常利益 (百万円)	1,909	1,696	3,465	3,878	2,333
当期純利益 (百万円)	186	962	1,908	2,190	1,252
包括利益 (百万円)	—	—	381	3,603	3,301
純資産額 (百万円)	80,548	81,613	81,033	84,310	87,055
総資産額 (百万円)	98,278	97,134	96,316	100,919	104,911
1株当たり純資産額 (円)	3,058.39	3,098.78	3,076.87	3,201.25	3,306.52
1株当たり 当期純利益 (円)	7.10	36.55	72.48	83.19	47.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	84.0	84.1	83.5	83.0
自己資本利益率 (%)	0.2	1.2	2.3	2.7	1.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,242	4,776	5,525	4,937	3,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,379	11,461	7,649	5,725	1,810
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	202	1,902	201	383	643
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,862	12,275	9,949	8,778	13,341
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	847 (167)	850 (161)	866 (160)	870 (149)	888 (158)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	61,878	55,261	55,077	56,869	56,066
経常利益 (百万円)	1,321	1,212	2,937	3,477	2,045
当期純利益 (百万円)	67	1,110	1,923	2,116	1,191
資本金 (百万円)	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
発行済株式総数 (千株)	26,349	26,349	26,349	26,349	26,349
純資産額 (百万円)	78,944	80,110	79,538	82,725	85,358
総資産額 (百万円)	95,659	94,611	94,134	98,668	102,483
1株当たり純資産額 (円)	2,997.46	3,041.71	3,020.13	3,141.20	3,242.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	12.50 (—)	20.00 (—)	11.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	2.54	42.18	73.02	80.37	45.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	84.7	84.5	83.8	83.3
自己資本利益率 (%)	0.1	1.4	2.4	2.6	1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	294.8	17.8	17.1	24.9	24.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	630 (50)	629 (45)	629 (52)	618 (57)	627 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場のため記載していない。

4 平成23年3月期の1株当たり配当額12.50円には、創立60周年記念配当5.00円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和25年12月	新日本放送株式会社として会社設立 事務所を大阪市北区角田町に設置
昭和26年 6 月	東京支局開設(11月に東京支社と改称)
昭和26年 9 月	ラジオ本放送開始
昭和33年 4 月	名古屋支局開設
昭和33年 6 月	社名を株式会社毎日放送と改称
昭和33年 6 月	大阪市北区堂島に本社移転
昭和34年 3 月	テレビジョン本放送開始
昭和36年 8 月	大阪府吹田市に千里丘放送センター完成
昭和41年 2 月	株式会社放送映画製作所設立
昭和42年 4 月	テレビカラー放送開始
昭和43年 7 月	株式会社ミリカ音楽出版(現：株式会社M B S 企画)設立
昭和44年 6 月	ミリカスポーツ振興株式会社設立
昭和50年 4 月	テレビネットワーク系列をN E T (日本教育テレビ)系列からJ N N 系列(T B S 系)に変更
昭和53年 8 月	ベルリン支局開設
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和61年 4 月	テレビ文字多重放送開始
平成元年12月	株式会社スペースビジョンネットワーク(現：株式会社G A O R A)設立
平成 2 年 9 月	大阪市北区茶屋町に本社移転
平成10年 3 月	テレビデータ多重放送開始
平成13年 3 月	M B S スタジオ i n U S J 運用開始
平成13年 7 月	株式会社ミリカ・ミュージック設立
平成15年 5 月	上海支局開設
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年 5 月	「シアターB R A V A ! 」開館
平成20年 2 月	千里丘ミリカセンター運用開始 東京都港区に東京支社移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成され、コンテンツ関連の分野、衛星放送関連の分野、放送設備関連の分野、スポーツ・レジャーの分野及びコンテンツ関連事業への出資の分野において幅広く事業展開を行っている。

コンテンツ関連の分野においては、放送(ラジオ・テレビ)業務、番組の企画及び制作やそれに付随するプロダクション業務といった様々な業務を幅広く展開している。

衛星放送関連の分野においては、通信衛星を通じ各地CATV局への番組供給及び委託放送(CS放送)事業を行っている。

放送設備関連の分野においては、主に放送用送信所の建設・保守・監視といった業務を行っている。

コンテンツ関連事業への出資の分野においては、当社外部における映画・ビデオ・DVD等のコンテンツ制作事業に対する資金提供を行っている。

スポーツ・レジャーの分野においては、ゴルフを中心に余暇時間の増加に伴うスポーツ・レジャー指向の高まりに対応している。

当社グループの上記各種事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りである。なお、セグメントと同一の区分である。

また、当社グループの各社は、上記事業の各分野に重複して関与している場合があるが、その場合は当社グループの各社にとって最も重要な分野について記載している。

<放送事業>

コンテンツ関連分野

放送(ラジオ・テレビ)業務	当社が行っている。(会社数 1社)
番組の企画・制作及び出版やそれに 関するプロダクション業務、広告代理業 務	連結子会社(株)MBS企画、(株)放送映画製作所、(株)ミリカ・ ミュージック、(株)ラジオ・テレビ・センター、非連結子 会社(株)ミュー及び関連会社(株)千代田ビデオ、(株)ゾフィーブ ロダクツ、(株)クリエテ関西が行っている。(会社数 8社)

衛星放送関連分野

通信衛星を通じCATVへの番組供給 及び委託放送(CS放送)事業	連結子会社(株)GAORAが行っている。 (会社数 1社)
-------------------------------------	----------------------------------

放送設備関連分野

放送用送信所の建設・保守・監視・調 査及び撤去等に関する業務	関連会社(株)デジタルウェーブが行っている。 (会社数 1社)
-----------------------------------	------------------------------------

コンテンツ関連事業への出資分野

映画・映像ソフト制作事業への出資	当社が行っている。(会社数 1社)
------------------	-------------------

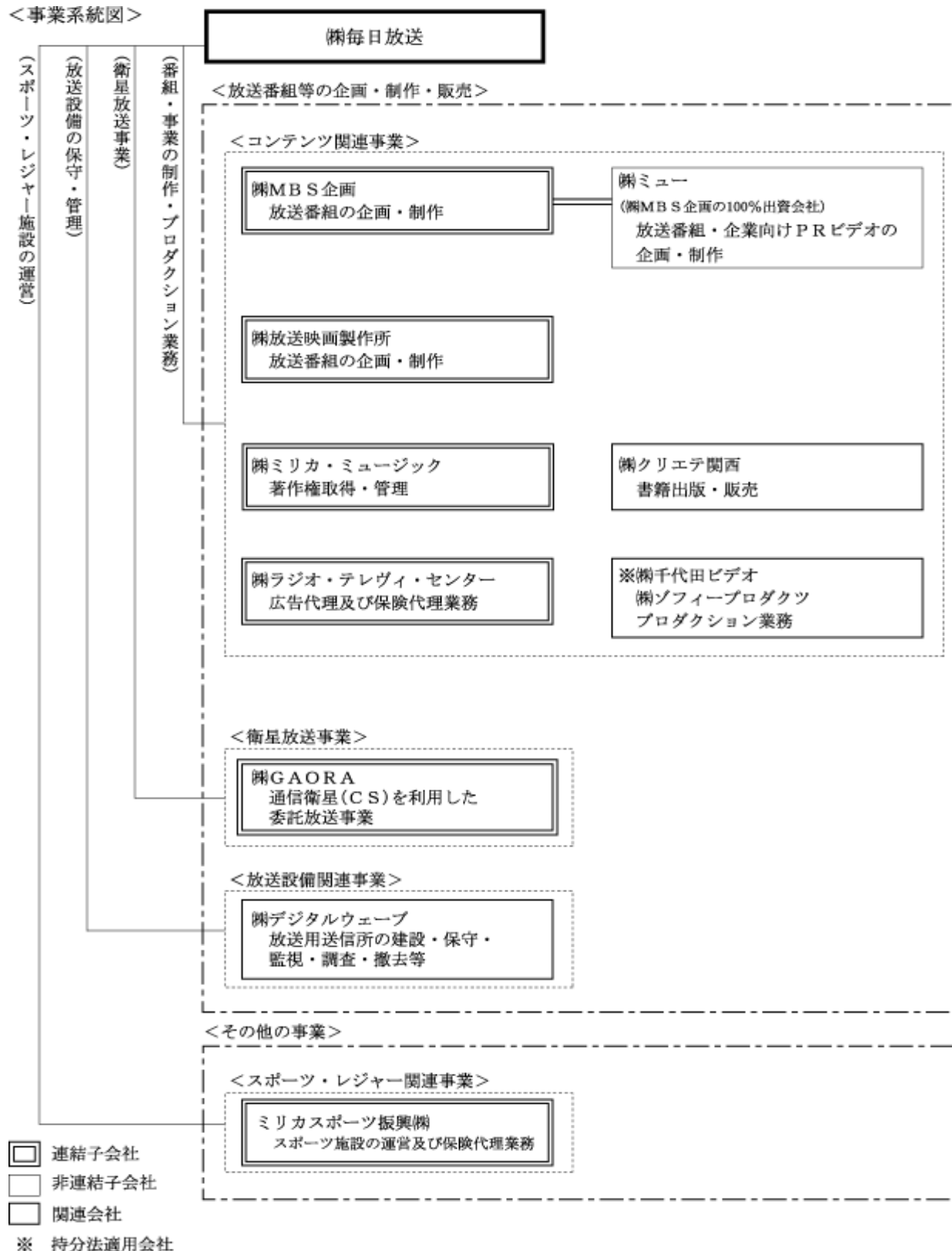
<その他>

スポーツ・レジャーの分野

スポーツ・レジャー施設の管理運営	連結子会社ミリカスポーツ振興(株)が行っている。(会社数 1社)
------------------	-------------------------------------

関連会社の(株)SNK(旧スポーツニッポン開発(株))は現在清算中である。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱MBS企画	大阪市北区	10	放送事業	100.0	番組の購入 役員の兼任 3名
ミリカスポーツ振興㈱	大阪府吹田市	60	その他	100.0	スポーツ・レジャー施設の運営委託 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱放送映画製作所	大阪市北区	400	放送事業	100.0	番組の購入、制作業務の委託 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱ミリカ・ミュージック	大阪市北区	20	放送事業	100.0	著作権管理業務の委託 資金の借入 役員の兼任 3名
㈱GAORA (注2, 3)	大阪市北区	2,000	放送事業	43.1	番組の購入、番組枠の購入 資金の貸付 役員の兼任 5名
㈱ラジオ・テレビ・センター	大阪市北区	20	放送事業	98.0	広告代理委託、損害保険取扱委託 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ㈱千代田ビデオ	東京都千代田区	72	放送事業	20.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社である。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	884(133)
その他	4(25)
合計	888(158)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
627(58)	42.6	18.6	13,157

平成25年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	627(58)
その他	-
合計	627(58)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにはグループとして組織された労働組合は存在しない。
- 2 当社グループには、毎日放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。なお、平成25年 3 月31日現在の組合員数は、188名である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の復興事業の本格化により公的需要は伸びたものの、海外経済、特に中国経済の減速に伴う日本企業の輸出と生産の低迷やエコカー補助金の終了などの影響による景気後退が平成24年の年末まで続いた。政権交代後の平成25年1 - 3月期は自動車販売が前期比プラスに転じるなど個人消費が回復傾向となり、平成24年度の実質GDP成長率はわずかながらプラスとなった。

放送業界においては、広告市況は、当上半期はエコカー補助金の追い風を受けた自動車業界やスマートフォンの普及に代表される情報・通信業界が好調でロンドンオリンピック効果もあったが、当下半期は家電をはじめとする輸出産業の広告が落ち込んだ。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、良質な番組やイベントの制作に努め、積極的な営業活動を展開し、収支構造の改善にも取り組んだが、当連結会計年度の売上高は624億96百万円と前連結会計年度に比べ6億68百万円（1.1%減）の減収となった。利益については営業利益は16億71百万円と前連結会計年度に比べ16億60百万円（49.8%減）の減益、経常利益は23億33百万円と前連結会計年度に比べ15億44百万円（39.8%減）の減益、当期純利益は12億52百万円と前連結会計年度に比べ9億38百万円（42.8%減）の減益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

放送事業

当社のラジオにおいては、改編に際して、聴取率が好調な平日ベルト番組は変更せずに番組ごとの内容強化を図った。その結果、ゴールデン帯（6時～18時）の平均聴取率は4月、6月、10月調査で3期連続の単独首位を獲得した。加えて4月、6月調査では全日（6時～24時）、終日（5時～29時）の2つの時間帯の平均聴取率でも首位となり、平成13年以降で初めて2期連続の聴取率3冠を達成した。

当上半期では、最重要番組の一つであるプロ野球中継『MBSタイガースライブ』を強化するため、当社のテレビおよびCS放送の連結子会社GAORAと連動した統一キャンペーン『withタイガース』を展開した。キャンペーンの効果は大きく、4月、6月調査で『MBSタイガースライブ』の聴取率アップにつなげることができた。

10月改編では、新たな番組制作に取り組む狙いで、報道とスポーツの制作者が共同で作るベルト番組『with・・・夜はラジオと決めてます』（火曜から金曜17時54分～）を編成した。夜の時間帯で4時間の大型ワイドに挑戦したことに加え、日米の球界で活躍した田口壮氏や元TBS記者で日本人初の宇宙飛行士である秋山豊寛氏を初めてラジオのパーソナリティに起用したことが話題となり、リスナーからの高い評価を得ることができた。

番組コンクールでは、平成23年に芸術祭大賞を受賞したラジオドラマ『鉄になる日（小松左京著「日本アパッチ族」より）』が、当期開催の第49回ギャラクシー賞でラジオ部門大賞を受賞、海外でもABU賞のラジオドラマ部門で最優秀賞を受賞した。また、日本民間放送連盟賞では日曜午前のレギュラー番組『春山満の若者よ、だまされるな！』がラジオ教養番組部門の優秀賞、単発の『作業員が語る福島第一原発』がラジオ報道番組部門の優秀賞を獲得した。

営業面ではタイムセールスの売上高は前年同期比97.9%だったが、長期の低落傾向が続いていたスポットセールスの売上高は前期比100.9%と16年ぶりに前期を上回った。その結果、ラジオの総売上高は27億31百万円となった。

当社のテレビにおいては、ゴールデン帯（19時～22時）、プライム帯（19時～23時）の視聴率アップを目指した番組改編にあたった。

4月改編では、当社発の全国ネット番組では日曜20時の情報番組『アカリイ ミライ』をスタートさせ、同じく日曜22時からの『E X I L E魂』も内容強化に努めた。しかし、『アカリイ ミライ』、『E X I L E魂』ともに苦戦を強いられ、上期での終了を余儀なくされた。

“家族のお茶の間を再び！”をテーマとした10月改編では、当社発の全国ネット3枠全てに新番組を投入した。火曜20時の『爆笑学園ナセバナール！』は若者応援バラエティ、木曜19時の『使える芸能人は誰だ！？プレッシャーバトル！！』はゲームバラエティ、日曜22時の『日10 演芸パレード』はネタをしっかりと見せるエンターテインメントと幅広い視聴者の獲得に取り組んだ。中でも『使える芸能人は誰だ！？プレッシャーバトル！！』は漢字の書き順や送り仮名の知識を競うゲームが人気を呼び、順調に視聴率を伸ばしている。さらに、プライム帯のローカル番組では放送500回を迎えた月曜19時の『水野真紀の魔法のレストラン』が健闘したほか、水曜19時からのローカル2時間枠『水トク』で下半期に放送した『吉本陸上競技会 ザ・ゴールデン2012』や『今すぐ覗きたい24の財布～超有名な賢いお金の使い方SP』などの高視聴率獲得により、下半期のプライム帯平均視聴率は上半期に比べて改善し、上昇傾向に入った。

他の時間帯での当社発のネット番組では、土曜朝の『サワコの朝』、『知っとこ！』が視聴率を上げており、日曜23時の『情熱大陸』は放送700回を超えてなお衰えない人気を博している。

ローカル番組では、月曜から金曜午後の『ちちんぷいぷい』は当期平均視聴率が7.9%で、同時間帯1位の記録を9年半に伸ばし、さらに土曜午前の『せやねん！』（第1部）も平均視聴率8.6%で同時間帯1位の記録を10年半に更新した。月曜から金曜夕方のニュース番組『VOICE』も平均視聴率が3期連続で8%を超え好調を維持している。深夜帯では、人気番組『ごぶごぶ』を月2回の放送から火曜深夜枠のレギュラーに変更した結果、視聴率は上半期平均5.7%、下半期平均6.1%と上昇しており、タイムテーブルの強化につなげている。

番組コンクールでは「MBS開局60周年記念 新春ドラマ特別企画『花嫁の父』」が日本民間放送連盟賞のドラマ番組部門で優秀賞を受賞したほか海外の5つのコンクールでも入賞し、クオリティの高さを示した。また、『サワコの朝』がギャラクシー賞テレビ部門の奨励賞、『そのとき、人々は～平成三陸大津波の証言～』がU S 国際映像祭のドキュメンタリー番組時事部門で第3位に入賞するなど数々の番組が受賞した。

営業面では、ネットタイムセールスが前年同期比101.6%と好調だったが、ローカルタイムセールスは午前中のショッピング枠の減少などで前年同期比93.4%となり、タイムセールス全体の売上高は前年同期比98.2%だった。スポットセールスは、4、5月の売上が一昨年の震災の反動やエコカー補助金などで前年同期を大きく上回ったが、6月以降は景気の低迷が長引き低調で、前年同期比98.9%となった。この結果テレビの総売上高は470億96百万円となった。

上記の結果に放送事業関連事業を加味した売上高は622億44百万円と前連結会計年度に比べ6億51百万円（1.0%減）の減収となり、セグメント利益は16億60百万円と前連結会計年度に比べ16億37百万円（49.7%減）の減益となった。

その他

スポーツ施設への入場者数が減少した結果、その他の売上高は2億52百万円と前連結会計年度に比べ17百万円（6.4%減）の減収、セグメント損失は15百万円と前連結会計年度に比べ25百万円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億62百万円増加した。この結果、当連結会計年度末における資金は、133億41百万円（前期末比52.0%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、15億42百万円減少し、33億94百万円（前年同期比31.2%減）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等により、投資活動の結果得られた資金は、75億36百万円増加し、18億10百万円（前年同期は57億25百万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、配当金の支払額が増加したこと等により、財務活動の結果使用した資金は、2億59百万円増加し、6億43百万円（前年同期比67.9%増）となった。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	62,244	99.0
その他	252	93.6
合計	62,496	98.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	19,560	31.0	19,991	32.0
(株)博報堂 D.Y メディア パートナーズ	13,341	21.1	13,671	21.9

3 販売の状況に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社テレビのゴールデン帯・プライム帯の視聴率は前期に続いてともに4位と苦戦しており、増収のためにもゴールデン帯・プライム帯の視聴率の改善が最重要課題となっている。この時間帯の当社発のネット3番組をヒットさせるべく努める所存である。

当社ラジオは高い聴取率と在阪局における売上シェア1位を維持し、売上高の減少に歯止めをかけたものの、今後ラジオ業界全体の売上高減少が続くことが否めない中、当社はラジオ5年計画を策定し事業を継続していくための体質改善を図っていく。

当社では放送倫理と番組向上に関わる様々な問題に取り組むため、番組内容を注意深く点検するとともに、社員および社外スタッフ向けの研修活動にも力を入れている。当社は今後も放送基準を遵守し、視聴者とりスナーさらには地域の方々の信頼に、より一層応えるよう努める所存である。

4 【事業等のリスク】

放送業界は、BS・CS、インターネット等の他メディアとの視聴者獲得競争が激化している。特にインターネットは動画配信や利用形態の多様化などによりメディアとしての地位を高めつつある。しかしながら、既に公共メディアとしての立場を確立し、広告市場でも大きなシェアを占めている放送メディアの相対的優位性は当面維持されるものと考えられる。

また広告メディアとしての放送事業の収益性は、景気動向の影響を受けやすい側面があるが、近年景気の回復が即座に広告の出稿につながらない局面も見られる。

さらに、当社では、地上デジタル放送の推進にあたり、デジタル放送機材を中心に多額の設備投資を行ってきたが、これに伴い減価償却費もピークは超えたものの多額になっている。またコンテンツ開発力強化のために、番組費が増加する可能性もありうる。放送業ではこれら固定費的要素の強い費用の割合が大きいいため、今後減収局面に入ったときに利益の圧迫要因になると考えられる。当社としては、番組やイベントの収益性評価を随時厳しく行い、損益構造の改革に継続的に取り組んでいくことで、利益の確保を図っていく考えである。

なお、当該記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

持分法適用関連会社の会社分割（新設分割）及び新設会社の株式譲渡

当社及び当社グループはグループ企業全体で選択と集中を軸とした戦略的な事業の再編成を行っている。当社は平成24年9月27日付取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、当社グループの持分法適用関連会社であったスポーツニッポン開発㈱の営むゴルフ場事業を、会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたうえで、当該新設会社の株式全部を譲渡する契約を締結し、平成24年12月19日付で、株式を譲渡した。

1．譲渡先：㈱ユニテックス

2．譲渡の方法：スポーツニッポン開発㈱は、会社分割（新設分割）によりゴルフ場事業を新設会社に承継させたうえで、当該新設会社の株式全部を譲渡。

3．譲渡日：平成24年12月19日

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の業績は、売上高は624億96百万円と前連結会計年度に比べ6億68百万円（1.1%減）の減収となり、利益については営業利益は16億71百万円と前連結会計年度に比べ16億60百万円（49.8%減）の減益、経常利益は23億33百万円と前連結会計年度に比べ15億44百万円（39.8%減）の減益、当期純利益は12億52百万円と前連結会計年度に比べ9億38百万円（42.8%減）の減益となった。

売上原価は、番組費等の増加により、396億12百万円と前連結会計年度に比べ12億76百万円（3.3%増）の増加となった。

販売費及び一般管理費は、代理店手数料等の減少により、212億13百万円と前連結会計年度に比べ2億85百万円（1.3%減）の減少となった。

特別利益は、国庫補助金収入の計上により14百万円となった。

特別損失は、関係会社整理損を計上したこと等により合計で2億49百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は33億94百万円と15億42百万円（前年同期比31.2%減）の減少、投資活動の結果得られた資金は、18億10百万円と、75億36百万円（前年同期は57億25百万円の支出）の増加、財務活動の結果使用した資金は6億43百万円と2億59百万円（前年同期比67.9%増）の増加となった。

営業活動の結果得られた資金の減少は、主に税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものである。これに対して、有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、投資活動の結果得られた資金は増加した。また、配当金の支払額が増加したこと等により、財務活動の結果使用した資金は増加した。

これにより当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45億62百万円（前期比末52.0%増）増加し、133億41百万円となった。

当連結会計年度末の資産合計については、前連結会計年度末に比べ39億91百万円増加し、1,049億11百万円となった。流動資産は、有価証券の売却及び償還による減少等により462億54百万円となった。固定資産は、建設仮勘定の増加等により586億56百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計については、前連結会計年度末に比べ12億45百万円増加し、178億55百万円となった。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加等により126億11百万円となった。固定負債は、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによる減少等により52億43百万円となった。

当連結会計年度末の純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億45百万円増加し、870億55百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）について、新館を中心とした設備投資を実施し、合計で77億91百万円（前年同期比214.3%増）の投資を行った。

放送事業においては、新館建設の工事60億39百万円のほか報道編集センターシステムの更新3億40百万円など、総額77億43百万円（前年同期比212.4%増）の投資を行った。

その他においては、総額48百万円（前年同期比9,443.4%増）の投資を行った。

（注）「設備の状況」に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	放送事業 その他	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	4,883	1,118	16,005 (6) [0]	566	22,574	539 [58]
千里丘ミリカセンター (大阪府吹田市)	放送事業 その他	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	538	106	1,414 (42) [0]	72	2,131	-
高石送信所 (大阪府高石市)	放送事業	ラジオ 送信所	173	25	54 (34)	2	255	-
生駒送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	テレビ 送信所	103	30	- [0]	8	142	-
東京支社 (東京都港区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	109	5	-	8	123	78 [0]
中継局 (京都市・姫路市ほか)	放送事業	ラジオ・テ レビ中継局	384	73	2 (1) [6]	134	595	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミリカスポーツ振興(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	スポーツ 施設	44	36	-	7	88	4 [25]
(株)放送映画 製作所	本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	7	190	1	31	231	135 [33]
(株)GAORA	本社 (大阪市北区)	放送事業	衛星放送 設備	44	272	-	141	458	42 [6]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア及び施設利用権の合計であり、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 []は、連結会社以外からの借用面積(千㎡)であり、外書で示している。
3 上記中の[]は臨時従業員数であり、外書で示している。
4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市北区)	放送事業	新館	17,160	7,312	自己資金	平成23年 4月	平成26年 4月	スタジオ 機能

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,349,800	26,349,800	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	26,349,800	26,349,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 1 月30日(注)	2,900	26,349	2,900	4,072	2,900	2,900

(注) 第三者割当 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	1	111	—	—	199	331	—
所有株式数 (単元)	—	7,325	33	17,272	—	—	1,641	26,271	78,800
所有株式数 の割合(%)	—	27.88	0.12	65.75	—	—	6.25	100.00	—

(注) 自己株式21,473株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に473株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5 丁目 3 - 6	1,567	5.94
ソニー株式会社	東京都港区港南 1 丁目 7 - 1	1,172	4.44
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 丁目 2 - 1	1,166	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	1,166	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	1,166	4.42
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 丁目 7 - 1	938	3.56
株式会社大林組	東京都港区港南 2 丁目15 - 2	842	3.19
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	840	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	774	2.94
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 丁目13 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	744	2.82
計	—	10,378	39.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,250,000	26,250	—
単元未満株式	普通株式 78,800	—	—
発行済株式総数	26,349,800	—	—
総株主の議決権	—	26,250	—

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番 1 号	21,000	—	21,000	0.08
計	—	21,000	—	21,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,434	8,920,800
当期間における取得自己株式	779	934,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	21,473	—	22,252	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化・充実と今後の事業展開のための内部留保等を勘案しつつ、株主への安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元に努めていく。

配当については、短期的な利益変動要因を除いて、1株につき7円50銭を下限とし当社個別当期純利益の25%を目安とした配当性向を基準とする。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針に基づき、当事業年度の配当金については、1株当たり11円としている。この結果、当事業年度の配当性向は24.3%、自己資本当期純利益率は1.4%、純資産配当率は0.3%となる。

内部留保については、今後予想される同業他社との競争激化に対処し、デジタル放送関連設備や、市場ニーズに応える新事業に有効投資していく予定である。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的・漸増的な配当に寄与するものと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月20日 定時株主総会決議	289	11.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河 内 一 友	昭和22年 5 月18日生	昭和46年 4 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月	当社入社 当社事業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
代表取締役 専務取締役	総務局、人事局、 経理局、新館建 設室担当	松 島 裕 治	昭和26年 2 月 8 日生	昭和48年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社人事局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現 任)	(注) 3	5
専務取締役	東京支社担当	榎 本 恒 幸	昭和24年12月26日生	昭和48年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社メディア開発局 局長 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役	テレビ営業局、 事業局、Mビ ジョン推進室、 PR戦略室、京 都プロジェクト 室担当	三 村 景 一	昭和30年 1 月 2 日生	昭和52年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社制作局長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役	編成局、制作局、 東京制作室、報 道局担当	梅 本 史 郎	昭和28年 7 月 4 日生	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社経営戦略室長(局長) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2
取締役		室 町 鐘 緒	昭和13年11月 4 日生	平成元年 6 月 平成11年 6 月 平成11年 6 月 平成16年 7 月	株式会社三和銀行取締役 同社代表取締役頭取 当社取締役(現任) 株式会社UFJ銀行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行)名誉顧問 (現任)	(注) 3	—
取締役		井 上 弘	昭和15年 1 月 5 日生	平成 5 年 6 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 4 月	株式会社東京放送取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社東京放送ホールディン グス代表取締役会長(現任) 株式会社TBSテレビ代表取締 役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日生	平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任) 近畿日本鉄道株式会社代表取締 役社長(現任)	(注) 3	—
取締役		朝 比 奈 豊	昭和22年 9 月14日生	平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月	株式会社毎日新聞社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社毎日新聞グループホー ルディングス代表取締役社長(現 任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤 原 崇 起	昭和27年 2 月23日生	平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	ラジオ局、メディア戦略、スポーツ局、アナウンサー室担当	豊 田 修 二	昭和25年 8 月 3 日生	昭和48年 4 月 平成17年 7 月 平成21年 6 月	当社入社 当社メディア開発局 担当局長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	技術局、放送運営局、ITクリエイション室担当、技術総括会議議長	小 川 輝 範	昭和29年10月29日生	昭和52年 4 月 平成17年 7 月 平成23年 6 月	当社入社 当社技術局 担当局長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	経営戦略室、コンプライアンス室、人事局(補佐)担当	木 田 洋 一	昭和29年 6 月18日生	昭和52年 4 月 平成18年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社コンプライアンス室長(局長) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		植 田 達 雄	昭和27年 2 月15日生	平成元年 8 月 平成19年12月 平成23年 6 月	当社入社 当社役員室長（局長） 当社常勤監査役（現任）	（注）4	2
常勤監査役		立 野 誠	昭和29年11月29日生	昭和53年 4 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社コンプライアンス室長（局長） 当社常勤監査役（現任）	（注）5	—
監査役		奥 田 務	昭和14年10月14日生	平成 7 年 5 月 平成 9 年 3 月 平成15年 5 月 平成16年 6 月 平成19年 9 月 平成19年 9 月 平成22年 3 月 平成25年 4 月	株式会社大丸取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役（現任） J.フロントリテイリング株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸代表取締役会長 J.フロントリテイリング株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者 J.フロントリテイリング株式会社取締役相談役（現任）	（注）6	—
監査役		山 中 諄	昭和18年 2 月 1 日生	平成 7 年 6 月 平成13年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	南海電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者（現任） 当社監査役（現任）	（注）6	—
計							27

- （注）1 取締役 室町鐘緒、井上弘、小林哲也、朝比奈豊、藤原崇起は、社外取締役である。
- 2 監査役 奥田務、山中諄は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 植田達雄の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 立野誠の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 奥田務、山中諄の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前 川 宗 夫	昭和23年 2 月12日生	昭和49年 4 月 弁護士登録(大阪弁護士会)	—

- （注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の効率性及び適法性を確保するためのものと考え、全社をあげてそのあり方を検討し、実行している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成25年3月末現在、取締役は14名、監査役4名という体制になっている。取締役会は定例で年9回開催しているが、取締役14名中5名が社外取締役であり、広い視点に立った客観的な意見等を取り入れるとともに、透明性の高い経営の実現を図っている。また、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査の公正性・客観性を確保している。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業経営の効率性を確保するため、原則週に1回常勤取締役による経営委員会が経営上の重要事項を討議し、迅速な経営活動の推進に努めている。「経営委員会」に対する諮問機関として、「予算委員会」「投融資審議委員会」を設置して経営上の重要な事項について多面的・専門的な検討を行っている。

また全社的なコンプライアンス体制の推進を図るため、コンプライアンス室をコンプライアンス及び危機管理の統括部署とし、各種法律事案への対応や番組内容の考査を行っている。コンプライアンス室を窓口として社内通報システムを整備し、不正行為の早期発見にも努めている。放送番組については、「毎日放送・放送基準」等に基づき番組制作をしているが、社外有識者による「番組審議会」を設置して放送番組の適正確保にも努めている。当社すべての規定や対外的な取引、契約については、「毎日放送グループ・コンプライアンス憲章」を前提とし、当社グループ全体で共有し、遵守していくことを目指している。

さらに企業経営の適法性を確保するため、2つの法律事務所と契約し、グループ全体の各種法律事案に対応している。また「情報セキュリティ委員会」「個人情報管理委員会」を設置して、社員研修を実施するなど、日常的に情報管理の徹底を図っている。

八．会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、有限責任 あずさ監査法人と契約している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	川井一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	柴崎美帆	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：15名 その他：6名

二．役員報酬

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 334百万円（社内取締役 9名 317百万円、社外取締役 5名 17百万円）

監査役 4名 55百万円（社内監査役 2名 48百万円、社外監査役 2名 6百万円）

ホ．会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 室町鐘緒氏は株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行名誉顧問であり、同社は、主要な借入先であるが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はない。

社外取締役 井上弘氏は株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社ＴＢＳテレビの代表取締役会長であり、株式会社ＴＢＳテレビと当社との間には、タイムセールス他売上および番組購入他仕入等の取引がある。

社外取締役 小林哲也氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役 朝比奈豊氏は株式会社毎日新聞グループホールディングス及び株式会社毎日新聞社の代表取締役社長であり、株式会社毎日新聞社と当社との間にはニュースの購入等の取引がある。

社外取締役 藤原崇起氏は阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 奥田務氏はＪ．フロントリテイリング株式会社取締役相談役であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 山中諄氏は南海電気鉄道株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

なお、いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、かつ社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではない。

ヘ．内部監査等の組織等及び会計監査との相互連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けている。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について報告を受けている。

ト．取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

チ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結している。

リ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	26	—
連結子会社	4	—	3	—
計	30	—	30	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,898	3 8,049
受取手形及び売掛金	7 13,883	7 13,454
有価証券	21,436	15,897
たな卸資産	1 454	1 384
繰延税金資産	833	899
信託受益権	4,999	5,100
その他	2,089	2,505
貸倒引当金	54	35
流動資産合計	49,541	46,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 6,818	5 6,453
機械装置及び運搬具（純額）	5 1,849	5 2,178
工具、器具及び備品（純額）	248	251
土地	17,431	17,501
建設仮勘定	1,464	7,327
その他（純額）	22	15
有形固定資産合計	4 27,835	4 33,728
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	422	567
その他	212	174
無形固定資産合計	1,076	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,375	2 22,530
繰延税金資産	119	134
その他	1,294	1,599
貸倒引当金	323	520
投資その他の資産合計	22,465	23,743
固定資産合計	51,377	58,656
資産合計	100,919	104,911

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 7 832	3, 7 851
短期借入金	510	510
1年内返済予定の長期借入金	100	2,500
未払金	4,163	4,701
未払法人税等	1,295	683
未払費用	2,729	2,714
役員賞与引当金	34	25
設備関係支払手形	8	27
資産除去債務	50	113
その他	521	483
流動負債合計	10,246	12,611
固定負債		
長期借入金	2,700	200
長期未払金	249	210
繰延税金負債	1,677	2,607
退職給付引当金	1,243	1,847
役員退職慰労引当金	17	16
環境対策引当金	210	120
資産除去債務	192	101
その他	71	139
固定負債合計	6,362	5,243
負債合計	16,609	17,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金	2,900	2,900
利益剰余金	75,086	75,811
自己株式	17	26
株主資本合計	82,041	82,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,264	4,244
繰延ヘッジ損益	1	52
その他の包括利益累計額合計	2,266	4,297
少数株主持分	3	0
純資産合計	84,310	87,055
負債純資産合計	100,919	104,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	63,165	62,496
売上原価	38,335	39,612
売上総利益	24,829	22,884
販売費及び一般管理費	₁ 21,498	₁ 21,213
営業利益	3,331	1,671
営業外収益		
受取利息	208	155
受取配当金	248	335
業務受託料	53	35
持分法による投資利益	1	6
雑収入	149	226
営業外収益合計	662	759
営業外費用		
支払利息	40	39
固定資産除却損	59	24
雑損失	15	33
営業外費用合計	115	97
経常利益	3,878	2,333
特別利益		
国庫補助金	11	14
特別利益合計	11	14
特別損失		
関係会社整理損	-	₂ 229
固定資産圧縮損	9	10
ゴルフ会員権評価損	20	9
投資有価証券評価損	29	-
固定資産除却損	23	-
特別損失合計	83	249
税金等調整前当期純利益	3,806	2,098
法人税、住民税及び事業税	1,430	1,096
法人税等調整額	185	268
法人税等合計	1,615	828
少数株主損益調整前当期純利益	2,190	1,270
少数株主利益	-	17
当期純利益	2,190	1,252

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,190	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,979
繰延ヘッジ損益	4	51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	¹ 1,413	¹ 2,030
包括利益	3,603	3,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,603	3,283
少数株主に係る包括利益	-	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,072	4,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,072	4,072
資本剰余金		
当期首残高	2,900	2,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,900	2,900
利益剰余金		
当期首残高	73,224	75,086
当期変動額		
剰余金の配当	329	526
当期純利益	2,190	1,252
当期変動額合計	1,861	725
当期末残高	75,086	75,811
自己株式		
当期首残高	17	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	17	26
株主資本合計		
当期首残高	80,179	82,041
当期変動額		
剰余金の配当	329	526
当期純利益	2,190	1,252
自己株式の取得	0	8
当期変動額合計	1,861	716
当期末残高	82,041	82,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	856	2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,408	1,979
当期変動額合計	1,408	1,979
当期末残高	2,264	4,244
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	51
当期変動額合計	4	51
当期末残高	1	52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	853	2,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,413	2,030
当期変動額合計	1,413	2,030
当期末残高	2,266	4,297
少数株主持分		
当期首残高	-	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3	0
純資産合計		
当期首残高	81,033	84,310
当期変動額		
剰余金の配当	329	526
当期純利益	2,190	1,252
自己株式の取得	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	2,028
当期変動額合計	3,277	2,745
当期末残高	84,310	87,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,806	2,098
減価償却費	2,111	1,761
貸倒引当金の増減額（ は減少）	79	21
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	223	603
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	0
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	90
受取利息及び受取配当金	457	491
支払利息	40	39
持分法による投資損益（ は益）	1	6
固定資産除却損	83	24
投資有価証券評価損益（ は益）	29	-
国庫補助金	11	14
ゴルフ会員権評価損	20	9
固定資産圧縮損	9	10
関係会社整理損	-	229
売上債権の増減額（ は増加）	816	428
たな卸資産の増減額（ は増加）	36	70
仕入債務の増減額（ は減少）	801	206
長期未払金の増減額（ は減少）	202	-
その他	517	281
小計	5,023	4,567
利息及び配当金の受取額	536	565
利息の支払額	40	39
法人税等の支払額	582	1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,937	3,394

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,761	3,426
定期預金の払戻による収入	4,412	2,635
有価証券の取得による支出	16,253	12,649
有価証券の売却及び償還による収入	12,496	17,336
有形固定資産の取得による支出	2,149	7,084
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	210	190
資産除去債務の履行による支出	42	33
投資有価証券の取得による支出	2,534	493
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,787	6,343
子会社株式の取得による支出	-	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	280	-
貸付けによる支出	60	109
貸付金の回収による収入	0	573
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
信託受益権の取得による支出	14,422	17,205
信託受益権の償還による収入	12,713	17,103
金銭の信託の取得による支出	2,000	6,700
金銭の信託の減少による収入	2,000	5,700
その他	11	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,725	1,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	-
長期借入金の返済による支出	-	100
自己株式の取得による支出	0	8
配当金の支払額	329	526
その他	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	643
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,171	4,562
現金及び現金同等物の期首残高	9,949	8,778
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,778	1 13,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(ロ)非連結子会社の数 1社

会社名 (株)ミュー

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社はない。

(ロ)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)千代田ビデオ

当連結会計年度より、重要性の観点からスポーツニッポン開発(株)を持分法の適用の範囲から除外している。また、スポーツニッポン開発(株)は(株)S N Kに商号変更している。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ミュー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品...先入先出法

番組勘定、仕掛品...個別法

貯蔵品...先入先出法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(17～18年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17～18年)による定額法により費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社について、役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨預金 外貨建金銭債務等
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の外貨預金並びに負債から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社及びグループ会社各社では、投機的取引を禁止している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(ヘ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
番組勘定及び仕掛品	408百万円	350百万円
商品	20	13
貯蔵品	25	19

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	221百万円	238百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	3百万円	2百万円

4 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,846百万円	38,732百万円

5 圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	21百万円	31百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	331百万円	297百万円

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	468百万円	293百万円
支払手形	3百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び福利費	4,973百万円	5,221百万円
退職給付費用	421	520
役員賞与引当金繰入額	34	25
役員退職慰労引当金繰入額	4	2
代理店手数料	8,857	8,757
修繕維持費	1,291	1,333
減価償却費	541	498

2 持分法適用関連会社であった㈱S N K（旧スポーツニッポン開発㈱）の事業整理に伴う損失である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,040百万円	3,062百万円
組替調整額	27	4
税効果調整前	2,067	3,067
税効果額	659	1,087
その他有価証券評価差額金	1,407百万円	1,979百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	82百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6	82
税効果額	1	31
繰延ヘッジ損益	4百万円	51百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,413百万円	2,030百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,619	420	—	14,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	329	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	526	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,039	7,434	—	21,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 7,434株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	526	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,898百万円	8,049百万円
有価証券勘定に含まれる追加型公社債投資信託	4,732	5,936
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	-	1,999
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,160	4,960
計	15,791	20,945
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,852	2,644
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	5,160	4,960
現金及び現金同等物	8,778	13,341

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	27百万円	9百万円	36百万円
減価償却累計額相当額	26	9	35
期末残高相当額	0	0	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	- 百万円
1年超	-	-
合計	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	14百万円	1百万円
減価償却費相当額	14	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	261百万円	101百万円
1 年超	926	824
合計	1,188	926

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	106百万円	106百万円
1 年超	343	236
合計	450	343

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により、また、資金調達については金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

外貨建預金は、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況に問題のある取引先の発生について早期に把握し、対応策を検討することとしている。

有価証券、投資有価証券である債券及び信託受益権は、債務者の契約不履行による信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、高い信用格付けを有する金融商品のみを取得するものとしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係や資本提携等を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握するとともに発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。一部の変動金利の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、これについて、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。金利スワップについては、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社及びグループ各社において月次資金計画を作成して、資金の状況を管理している。

デリバティブ取引にあたっては、取組方針やリスク管理体制を定めたデリバティブ取引規定に従うこととしている。相手先の契約不履行による信用リスクを極力軽減するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係) 注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,898	5,898	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,833	13,833	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,249	11,235	13
その他有価証券	29,018	29,018	-
(4) 信託受益権	4,999	4,999	-
資産計	64,999	64,986	13
(1) 支払手形及び買掛金	832	832	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	100	100	-
(4) 未払金	4,163	4,163	-
(5) 長期借入金	2,700	2,731	31
負債計	8,305	8,337	31
デリバティブ取引	2	2	-
デリバティブ計	2	2	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,049	8,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,419	13,419	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,803	1,810	6
その他有価証券	34,073	34,073	-
(4) 信託受益権	5,100	5,100	-
資産計	62,445	62,452	6
(1) 支払手形及び買掛金	851	851	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500	-
(4) 未払金	4,701	4,701	-
(5) 長期借入金	200	200	0
負債計	8,763	8,763	0
デリバティブ取引	84	84	-
デリバティブ計	84	84	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券、並びに(4)信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されており、短期間で決済されるため、その時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

為替予約売建取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建預金と一体として処理されており、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

その他の為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっている。

デリバティブ取引に関する事項については、(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,543	2,550

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	5,854	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,833	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	9,698	1,500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	1,800	1,000	300	612
その他	-	-	-	-
(2)その他	5,160	6	13	-
信託受益権	4,999	-	-	-
合計	41,345	2,506	313	612

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	8,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,419	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,500	300	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	1,500	300	-	615
その他	1,999	-	-	-
(2)その他	5,004	23	-	5
信託受益権	5,100	-	-	-
合計	36,573	623	-	620

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	100	2,500	200	-	-	-
リース債務	7	6	4	3	0	-
合計	617	2,506	204	3	0	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	2,500	200	-	-	-	-
リース債務	6	4	3	0	-	-
合計	3,016	204	3	0	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,119	2,130	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9,129	9,105	23
合計	11,249	11,235	13

(2) その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,175	2,247	4,927
債券	630	600	29
その他	59	52	6
小計	7,865	2,901	4,964
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,295	9,654	1,359
債券	2,960	3,116	155
その他	9,896	9,897	0
小計	21,153	22,668	1,515
合計	29,018	25,569	3,448

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22	13	1
その他	18	-	3
合計	40	13	4

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について29百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,502	1,509	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	300	300	0
合計	1,803	1,810	6

(2) その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,859	2,972	6,886
債券	925	900	24
その他	73	58	14
小計	10,857	3,931	6,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,960	9,211	251
債券	1,359	1,514	154
その他	12,895	12,895	-
小計	23,215	23,621	406
合計	34,073	27,553	6,520

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	5	-
その他	-	-	-
合計	7	5	-

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	171	84	2

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	451	232	84
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨預金	501	-	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約売建取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建預金と一体として処理されているため、その時価は、現金及び預金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1年内返済予定の長期借入金	1,200	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	17,142	16,891
ロ 年金資産	11,379	11,971
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,763	4,919
ニ 未認識過去勤務債務	1,575	1,439
ホ 未認識数理計算上の差異	6,094	4,511
ヘ 連結貸借対照表上退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,243	1,847

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	541	544
ロ 利息費用	338	333
ハ 期待運用収益	468	256
ニ 過去勤務債務の費用の減額処理額	135	135
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	548	554
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	125	128
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	950	1,167

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.4%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間による定額法により費用処理す る。)	17～18年	17～18年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間による定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理する。)	17～18年	17～18年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	685百万円	未払賞与	698百万円
未払事業税等	124	未払事業税等	79
その他	56	その他	175
繰延税金資産小計	867	繰延税金資産小計	953
評価性引当額	33	評価性引当額	37
繰延税金資産合計	833	繰延税金資産合計	915
(固定の部)		繰延税金負債	
繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	16
投資有価証券評価損	1,148百万円	繰延税金負債合計	16
退職給付引当金	453	繰延税金資産の純額	899
減価償却費損金算入限度超過額	236	(固定の部)	
退職給付信託資産	177	繰延税金資産	
貸倒引当金	95	投資有価証券評価損	1,196百万円
環境対策引当金	80	退職給付引当金	666
未払役員退職慰労金	75	減価償却費損金算入限度超過額	194
その他	237	退職給付信託資産	179
繰延税金資産小計	2,504	貸倒引当金	140
評価性引当額	1,483	未払役員退職慰労金	75
繰延税金資産合計	1,021	その他	239
繰延税金負債		繰延税金資産小計	2,692
固定資産圧縮積立金	1,353	評価性引当額	1,457
その他有価証券評価差額金	1,189	繰延税金資産合計	1,234
その他	34	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	2,578	固定資産圧縮積立金	1,353
繰延税金負債の純額	1,557	その他有価証券評価差額金	2,294
		その他	59
		繰延税金負債合計	3,707
		繰延税金負債の純額	2,473
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。			

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及びスタジオ、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、並びに劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	280	百万円
固定資産の増加による増加額	6	
時の経過による調整額	0	
見積りの変更による減少額	1	
資産除去債務の履行による減少額	42	
期末残高	243	

4. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及びスタジオ、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、並びに劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	243	百万円
時の経過による調整額	0	
見積りの変更による増加額	4	
資産除去債務の履行による減少額	33	
期末残高	215	

4. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、放送事業に集約し報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送、およびその関連事業である。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,895	269	63,165	—	63,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	—	72	72	—
計	62,967	269	63,237	72	63,165
セグメント利益	3,297	9	3,307	23	3,331
セグメント資産	100,775	449	101,224	305	100,919
その他の項目					
減価償却費	2,101	10	2,111	0	2,111
持分法適用会社への投資額	196	—	196	—	196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,478	0	2,479	—	2,479

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,244	252	62,496	—	62,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	—	70	70	—
計	62,315	252	62,567	70	62,496
セグメント利益又は損失()	1,660	15	1,645	26	1,671
セグメント資産	104,730	435	105,166	255	104,911
その他の項目					
減価償却費	1,747	13	1,760	0	1,761
持分法適用会社への投資額	201	—	201	—	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,743	48	7,791	—	7,791

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	19,560	放送事業
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	13,341	放送事業

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	19,991	放送事業
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	13,671	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額(円)	3,201.25	3,306.52
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	84,310	87,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	(3)	(0)
(うち少数株主持分(百万円))	(3)	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,307	87,055
普通株式の発行済株式数(株)	26,349,800	26,349,800
普通株式の自己株式数(株)	14,039	21,473
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,335,761	26,328,327

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益(円)	83.19	47.57
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,190	1,252
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,190	1,252
普通株式の期中平均株式数(株)	26,335,971	26,332,044

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	510	0.473	—
1年内返済予定の長期借入金	100	2,500	1.325	—
1年内返済予定のリース債務	7	6	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,700	200	1.60	平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	9	—	平成26年8月～ 平成28年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,333	3,226	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	—	—	—
リース債務	4	3	0	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,475	6,703
受取手形	⁶ 1,450	⁶ 1,202
売掛金	11,911	11,722
有価証券	21,435	15,896
番組勘定	394	325
商品	7	8
貯蔵品	10	10
前払費用	648	585
繰延税金資産	784	846
短期貸付金	³ 1,873	³ 1,452
信託受益権	4,999	5,100
金銭の信託	500	1,500
その他	182	99
貸倒引当金	1,000	871
流動資産合計	47,672	44,582
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	⁴ 6,148	⁴ 5,829
構築物（純額）	⁴ 566	⁴ 522
機械及び装置（純額）	⁴ 1,443	⁴ 1,676
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	212	212
土地	17,430	17,500
建設仮勘定	1,464	7,327
有形固定資産合計	¹ 27,268	¹ 33,069
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	318	434
電話加入権	21	21
施設利用権	185	148
無形固定資産合計	967	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	21,118	22,257
関係会社株式	² 618	² 648
関係会社長期貸付金	224	132
敷金及び保証金	572	558
入会金	373	338
破産更生債権等	15	221
長期前払費用	12	3
その他	32	32
貸倒引当金	208	406
投資その他の資産合計	22,759	23,785
固定資産合計	50,995	57,900
資産合計	98,668	102,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27	37
短期借入金	3 1,360	3 1,460
1年内返済予定の長期借入金	100	2,500
未払金	4,400	4,959
未払法人税等	1,109	508
未払消費税等	161	36
未払費用	2,563	2,554
役員賞与引当金	34	25
前受金	119	128
預り金	157	157
設備関係支払手形	8	27
資産除去債務	50	89
流動負債合計	10,093	12,487
固定負債		
長期借入金	2,700	200
長期未払金	249	210
長期預り保証金	52	52
繰延税金負債	1,641	2,556
退職給付引当金	825	1,398
環境対策引当金	210	120
資産除去債務	167	98
固定負債合計	5,849	4,638
負債合計	15,942	17,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金		
資本準備金	2,900	2,900
資本剰余金合計	2,900	2,900
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,449	2,449
別途積立金	67,165	68,665
繰越利益剰余金	3,601	2,766
利益剰余金合計	73,508	74,173
自己株式	17	26
株主資本合計	80,463	81,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,262	4,238
評価・換算差額等合計	2,262	4,238
純資産合計	82,725	85,358
負債純資産合計	98,668	102,483

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
ラジオ収入	3,569	3,519
テレビ収入	48,934	48,271
その他の収入	4,365	4,275
売上高合計	56,869	56,066
売上原価		
人件費	¹ 6,358	¹ 6,614
番組費	² 16,729	² 17,761
ネットワーク費	3,532	3,280
維持運転費	1,781	1,698
その他の事業費用	3,466	3,500
減価償却費	1,418	1,094
その他	1,166	1,151
売上原価合計	34,453	35,102
売上総利益	22,416	20,964
販売費及び一般管理費		
人件費	¹ 5,103	¹ 5,300
事業宣伝費	698	705
代理店手数料	8,704	8,604
役員報酬	336	364
修繕維持費	1,282	1,326
減価償却費	519	459
その他の経費	3,309	3,199
販売費及び一般管理費合計	19,953	19,960
営業利益	2,462	1,003
営業外収益		
受取利息	88	75
有価証券利息	145	102
受取配当金	³ 352	³ 434
有価証券売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	184	129
業務受託料	³ 244	³ 235
雑収入	91	142
営業外収益合計	1,115	1,119
営業外費用		
支払利息	³ 51	³ 52
固定資産除却損	43	16
雑損失	5	8
営業外費用合計	101	78
経常利益	3,477	2,045

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
国庫補助金	11	14
特別利益合計	11	14
特別損失		
関係会社整理損	-	229
固定資産圧縮損	9	10
ゴルフ会員権評価損	19	9
固定資産除却損	23	-
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	70	249
税引前当期純利益	3,418	1,810
法人税、住民税及び事業税	1,114	852
法人税等調整額	188	232
法人税等合計	1,302	619
当期純利益	2,116	1,191

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,072	4,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,072	4,072
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,900	2,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,900	2,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,259	2,449
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	190	-
当期変動額合計	190	-
当期末残高	2,449	2,449
別途積立金		
当期首残高	64,665	67,165
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期変動額合計	2,500	1,500
当期末残高	67,165	68,665
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,504	3,601
当期変動額		
剰余金の配当	329	526
固定資産圧縮積立金の積立	190	-
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期純利益	2,116	1,191
当期変動額合計	902	835
当期末残高	3,601	2,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	71,721	73,508
当期変動額		
剰余金の配当	329	526
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,116	1,191
当期変動額合計	1,787	664
当期末残高	73,508	74,173
自己株式		
当期首残高	17	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	17	26
株主資本合計		
当期首残高	78,676	80,463
当期変動額		
剰余金の配当	329	526
当期純利益	2,116	1,191
自己株式の取得	0	8
当期変動額合計	1,786	655
当期末残高	80,463	81,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	861	2,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,400	1,976
当期変動額合計	1,400	1,976
当期末残高	2,262	4,238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	861	2,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,400	1,976
当期変動額合計	1,400	1,976
当期末残高	2,262	4,238

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	79,538	82,725
当期変動額		
剰余金の配当	329	526
当期純利益	2,116	1,191
自己株式の取得	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,400	1,976
当期変動額合計	3,187	2,632
当期末残高	82,725	85,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品...先入先出法

番組勘定...個別法

貯蔵品...先入先出法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金

取引所の相場のない関係会社株式の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して算出した損失見込額を基準として計上している。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（17～18年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（17～18年）による定額法により費用処理することとしている。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

6 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨預金
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の外貨預金並びに負債から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社では、投機的取引を禁止している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「金銭の信託」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた682百万円は、「金銭の信託」500百万円、「その他」182百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,679百万円	37,464百万円

2 前事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式は投資評価引当金828百万円を控除して表示している。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式は投資評価引当金672百万円を控除して表示している。

3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,872百万円	1,452百万円
短期借入金	900	1,000

4 圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	21百万円	31百万円

5 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	331百万円	297百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	593百万円	394百万円

(損益計算書関係)

1 人件費に含まれている退職給付費用及び役員賞与引当金繰入額は次のとおりである。

退職給付費用

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	496百万円	608百万円
販売費及び一般管理費	411	504
計	908	1,112

役員賞与引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	34百万円	25百万円

2 番組費は、主として購入番組費、脚本・出演費等である。

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	105百万円	120百万円
業務受託料	203	212
支払利息	11	14

4 関連会社である㈱S N K（旧スポーツニッポン開発㈱）の事業整理に伴う損失である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	13,619	420	-	14,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 420株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,039	7,434	-	21,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 7,434株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	- 百万円	- 百万円	9百万円	9百万円
減価償却累計額相当額	-	-	9	9
期末残高相当額	-	-	0	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	-	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	0百万円	- 百万円
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9百万円	0百万円
減価償却費相当額	9	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	257百万円	98百万円
1 年超	917	818
合計	1,174	917

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	106百万円	106百万円
1 年超	343	236
合計	450	343

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式591百万円、関連会社株式27百万円）
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成25年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式39百万円）
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払賞与 630百万円 貸倒引当金 360 その他 148 繰延税金資産小計 1,139 評価性引当額 355 繰延税金資産合計 784 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 1,136百万円 退職給付引当金 303 投資評価引当金 294 減価償却費損金算入限度超過額 237 退職給付信託資産 177 環境対策引当金 80 未払役員退職慰労金 75 貸倒引当金 68 その他 203 繰延税金資産小計 2,576 評価性引当額 1,675 繰延税金資産合計 901 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,353 その他有価証券評価差額金 1,188 その他 1 繰延税金負債合計 2,543 繰延税金負債の純額 1,641	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払賞与 644百万円 貸倒引当金 314 その他 196 繰延税金資産小計 1,155 評価性引当額 309 繰延税金資産合計 846 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 1,192百万円 退職給付引当金 505 投資評価引当金 239 減価償却費損金算入限度超過額 195 退職給付信託資産 179 貸倒引当金 115 未払役員退職慰労金 75 環境対策引当金 42 その他 159 繰延税金資産小計 2,705 評価性引当額 1,607 繰延税金資産合計 1,098 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,291 固定資産圧縮積立金 1,353 その他 9 繰延税金負債合計 3,655 繰延税金負債の純額 2,556
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6 評価性引当額の増減額 4.0 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.1 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 38.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7 評価性引当額の増減額 6.7 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までのものは38.0%、平成27年 4 月 1 日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。 これによる財務諸表に与える影響は軽微である。	

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及びスタジオ、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、並びに劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	261	百万円
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少額	42	
期末残高	218	

4. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及びスタジオ、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、並びに劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	218	百万円
時の経過による調整額	0	
見積りの変更による増加額	3	
資産除去債務の履行による減少額	33	
期末残高	188	

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額(円)	3,141.20	3,242.07
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	82,725	85,358
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,725	85,358
普通株式の発行済株式数(株)	26,349,800	26,349,800
普通株式の自己株式数(株)	14,039	21,473
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,335,761	26,328,327

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益(円)	80.37	45.25
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,116	1,191
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,116	1,191
普通株式の期中平均株式数(株)	26,335,971	26,332,044

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東京放送ホールディングス	6,166,000	8,687
K D D I 株式会社	968,000	3,746
株式会社電通	357,700	998
R K B 毎日放送株式会社	990,000	693
野村ホールディングス株式会社	1,077,000	621
株式会社テレビ東京ホールディングス	518,050	554
吉本興業株式会社	10,000	525
株式会社B S - T B S	71,000	419
東レ株式会社	584,000	371
株式会社あいテレビ	6,802	340
株式会社F M 8 0 2	2,820	304
株式会社大和証券グループ本社	436,092	286
中部日本放送株式会社	418,900	253
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	446,830	249
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	233
日清食品ホールディングス株式会社	49,416	216
美津濃株式会社	475,000	197
積水樹脂株式会社	161,000	194
I T ホールディングス株式会社	145,200	180
大和ハウス工業株式会社	98,000	178
株式会社博報堂D Y ホールディングス	20,000	143
住友商事株式会社	110,982	130
京阪電気鉄道株式会社	299,000	124

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社毎日新聞グループホールディングス	240,000	120
日本航空株式会社	27,400	119
松竹株式会社	119,000	114
株式会社ベイ・コミュニケーションズ	2,000	112
株式会社テレビユー福島	1,000	110
株式会社ジェイコムウエスト	2,684	104
株式会社池田泉州ホールディングス	197,210	104
株式会社WOWOW	350	86
ダイビル株式会社	72,001	79
北海道放送株式会社	60	74
その他 50銘柄	512,636	434
計	14,587,775	21,112

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱東京ＵＦＪ銀行ユーロ円建永久劣後債	500	500
13回三井住友銀行期限付劣後債	300	300
1 回関西銀行期限付劣後債	200	200
三菱ＵＦＪ証券ＨＬＤ期限付劣後債	200	200
住友信託銀行ユーロ円建期限付劣後債	100	100
三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	100	100
三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	100	100
その他の有価証券		
20回シャープ転換社債	400	351
MASCOT INVESTMENTS LIMITEDリパッケージユーロ円債	300	300
8 回大和証券グループ本社無担保社債	200	201
ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッドリパッケージ債	200	200
スズキＣＢリパッケージ債	200	199
シルフリミテッドＳ1370ユーロ円建コーラブル債	100	100
1 回ＳＣＳＫ転換社債	100	99
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
18回三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	300	300
その他の有価証券		
第401回関西電力債	300	324
東京海上日動火災保険ユーロ円建為替リンク債	300	235
三菱ＵＦＪ証券ユーロ円建為替リンク債	200	170
日経平均連動ユーロ円建メリルリンチ社債	100	85
計	4,200	4,072

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
マネー・マネージメント・ ファンド(4銘柄)	5,158	5,158
フリー・フィナンシャル・ ファンド(1銘柄)	725	725
譲渡性預金(5銘柄)	4,960	4,960
C P(2銘柄)	1,999	1,999
中期国債ファンド(1銘柄)	50	50
地球環境ファンド	57	44
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープ ン	20	15
その他 2銘柄	10	13
計	—	12,968

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,695	104	—	19,799	13,970	423	5,829
構築物	2,469	56	115	2,410	1,888	94	522
機械及び装置	20,830	1,061	441	21,450	19,773	809	1,676
車両運搬具	92	—	—	92	91	1	1
工具、器具及び 備品	1,966	37	50	1,953	1,740	35	212
土地	17,430	71	0 (0)	17,500	—	—	17,500
建設仮勘定	1,464	6,066	203	7,327	—	—	7,327
有形固定資産計	63,948	7,397	811 (0)	70,534	37,464	1,364	33,069
無形固定資産							
借地権	441	—	—	441	—	—	441
ソフトウェア	2,419	259	22	2,657	2,223	143	434
電話加入権	142	—	—	142	121	—	21
施設利用権	535	8	—	543	394	45	148
無形固定資産計	3,539	267	22	3,785	2,739	188	1,045
長期前払費用	12	2	11	3	—	—	3
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記の通りである。

		百万円
(機械及び装置)	報道編集センターシステム更新	340
	ヘリコプター更新に伴う機材購入及び工事費	235
(建設仮勘定)	新館建設工事	6,039
(ソフトウェア)	報道編集センターシステム更新	96
	報道情報システム更新	58

2 当期減少額の主なものは、下記の通りである。

		百万円
(機械及び装置)	Aスタ映像システム	95
	ラジオマスターAPS	66
(ソフトウェア)	メールサーバ置換	8

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,209	198	1	129	1,277
投資評価引当金	828	-	156	-	672
役員賞与引当金	34	25	34	-	25
環境対策引当金	210	-	90	-	120

(注) 1 貸倒引当金当期減少額のうち、その他の内訳は、洗替処置によるものが0百万円、(株)G A O R Aの財政状態の改善に伴う取崩が129百万円である。

2 投資評価引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	630
普通預金	3,031
通知預金	80
定期預金	2,934
別段預金	3
計	6,680
合計	6,703

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アサツーディ・ケイ	429
(株)ラジオ・テレビ・センター	282
(株)新通	149
(株)東急エージェンシー	147
(株)三晃社	33
その他	158
計	1,202

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	433
5月	303
6月	341
7月	121
8月	1
計	1,202

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	6,405
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	2,601
(株)TBSテレビ	747
(株)アサツーディ・ケイ	341
(株)マッキンゼーエリクソン	85
その他	1,541
計	11,722

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率(%)	平均滞留期間(日)
(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\{(D) \div \frac{(B)}{12}\} \times 30$
11,911	49,834	50,024	11,722	81.0	84.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

番組勘定

内訳	金額(百万円)
未放送番組費	325
計	325

商品

番組関連グッズ 8百万円である。

貯蔵品

記念諸品 10百万円である。

(負債の部)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤンマーエネルギーシステム(株)	27
(株)都通信	2
(株)ミカミ	2
その他	5
計	37

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4 月	30
5 月	1
6 月	6
計	37

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪府において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第87期中)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年12月19日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 井 一 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 崎 美 帆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 井 一 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 崎 美 帆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。